

EUSI メールマガジン Vol. 081

「欧州国境警備隊設立？ 危機をチャンスにして進む統合」(堀井里子)

EUSI (EU Studies Institute in Tokyo)は、一橋大学・慶應義塾大学・津田塾大学の3校のコンソーシアムによるEUに関する教育・研究・広報を行う拠点です(詳しくは以下をご覧ください)
http://eusi.jp/content_jp/aboutus/about_eusi/

【EUSI Commentary Vol. 063】

「欧州国境警備隊設立？ 危機をチャンスにして進む統合」

堀井里子 (国際教養大学グローバル・スタディーズ課程講師)

欧州連合(EU)にとって、2015年は難民への対応に迫られ、加盟国間の連帯が問われる年となった。

9月23日に開催された司法・内務理事会では難民12万人の振り分け案が採択されたが、ハンガリーをはじめとする数カ国が反対するなど、加盟国間で合意形成が難しい状況が観察されている。欧州委員会が10月半ばに発表した進捗状況報告によれば、6加盟国しか現状での難民の受け入れ可能人数についてEUに報告していないなど、統合されたヨーロッパというイメージからは程遠い現実がある。

こうした中、今回の難民危機を経て政策統合が進みそうな分野が、国境管理政策である。EUは難民が集中して到着しているEU域外国境を新たに「ホット・スポット」と定義し、そこに必要な人とカネを集中し、効率的な難民の審査と収容および国境警備の強化を図ろうとしている。

また、これに伴い、難民への対応や国境管理に関係する三つのEU組織、欧州対外国境管理協力機関(フロンテクス)、欧州庇護支援事務所(EASO)、そして欧州警察(ユーロポール)はそれぞれ増員と予算追加が認められた。とりわけ国境警備に関わるフロンテクスは、EU経済危機以降予算が抑えられてきた中、「勝ち組」と言っても良い程の増加が認められた。

人員に関してはEASOとユーロポールの二倍にあたる60人分のポストが新規に作られ、予算も2016年は1.76億ユーロと、2015年(1.14億ユーロ、ただし2千7百万ユーロ分既に緊急追加予算が与えられている)レベルの1.5倍以上である。筆者は当初、難民政策に直接に関わるEASOの役割にスポットライトが当てられるのではないかと考えていた。しかし、やはりというべきか、警備という側面が強調されるフロンテクスの組織的拡大が際立っている。

国境管理分野における統合の可能性を指摘する理由は、単にホット・スポットのような新しい制度が導入されたり既存の組織が拡大したりしているためではない。「欧州国境沿岸警備制度」という、EU全体で統一された指揮系統を有する国境管理体制の構築が視野に入ってきたからである・・・

・・・

(続きはこちら↓)

<http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/eusi/eusicommentary/vol63.pdf>

【EUSI イベントご案内】

1. ジャン・モネ EU センター(慶應義塾大学)よりシンポジウムのご案内 第81回慶應 EU 研究会「田中俊郎先生古希記念シンポジウム」

日時: 2015年12月5日(土) 13:15-16:35

場所: 慶應義塾大学三田キャンパス南館 B4 ディスタンス・ラーニング・ルーム

参加: 無料・事前申込不要

第一部 (13:15-14:45)

「EU の『実質的シティズンシップ』」

細井優子 (埼玉大学)

「EU の気候変動対策 COP21、その後に向けて」

和達容子 (長崎大学)

第二部 (15:00-16:35)

「EU の対中国通商戦略」

田中素香 (中央大学経済研究所客員研究員)

「田中俊郎先生のご業績のご紹介」

鳩貝真理 (外務省国際法局経済条約課課長補佐・弁護士)

「英国とヨーロッパ統合」

田中俊郎 (慶應義塾大学名誉教授)

http://eusi.jp/outreach/conference-symposium/conference-politics/jmcoe_symposium20151205/

【EU に関する新刊紹介】

鈴木均『サッチャーと日産英国工場 誘致交渉の歴史 1973-1986年』

(吉田書店、2015年11月6日刊行)

<http://www.amazon.co.jp/dp/490549740X/>

<http://www.yoshidapublishing.com/booksdetail/pg672.html>

本書の著者である鈴木均先生より、本書のご紹介を頂きました。

イギリス初の女性首相となったマーガレット・サッチャーは、欧州統合に懐疑的なリーダーとして記憶されている。イギリスは今も単一通貨ユーロを採用しておらず、EU(欧州連合)離脱を問う国民投票で注目を集めている。欧州統合を抑制する加盟国として名前が挙がるイギリスだが、サッチャー政権に統合の核となる政策領域において先導的な役割を果たした事実は、日本の視点に立って研究する際に、特に強調したいことである。域内・域外の貿易自由化と、投資受け入れの積極化においてである。

なぜサッチャーは、日系企業の誘致に全力で取り組んだのか。日産をはじめ、日系企業による EC(欧州共同体、1993年以降 EU)進出を歓迎したイギリスは、日欧貿易摩擦に直面して大幅な入超に苦しむ他の加盟国から「日本のトロイの木馬」と非難された。

当のイギリスは製造業の衰退に直面し、73年1月に EC に加盟した後、貿易収支が急速に悪化した。79年5月に首相に就任したサッチャーは、起死回生の秘策として日系企業、特に自動車と電機産業に的を絞り、現地工場の設立を強く働きかけた。日本工場からの輸入を減らして対日摩擦を緩和し、誘致した日系企業の輸出競争力を吸収しつつ、その英国工場から他の加盟国に輸出して貿易収支を改善する、一石三鳥だった。イギリスらしい選択といえよう。

しかし工場建設用に多額の補助金を積み上げて誘致交渉に臨んだ彼女は、肝いりで進めた国家予算削減との間に矛盾を露呈し、少なからぬ批判を受け、最後は首相の座を明け渡すことになった。『サッチャーと日産英国工場』は誘致交渉の過程を詳細に描いた。

サッチャーの「親・欧州統合」は、意図した結果ではなかったのかもしれない。また自由貿易推進は、サッチャーが最初に提案したのではなく、1970年1月に共通通商政策が始動して以来、欧州委員会が一貫して追求してきた方針である。この点は、実務に携わった **Jorn Keck** 氏等が著書『EU-Japan Relations』(2013年)の中で証言している。しかしイギリスが日系企業の誘致に成功したことで、他の EC・EU 加盟国が競って誘致に力を入れるようになったことは事実であり、日欧摩擦を緩和する大きなきっかけとなった。

2015年現在、日 EU・EPA(経済連携協定)が交渉されているが、摩擦の時代を乗り越えた今、包括的で野心的な協定の締結が待たれている。

鈴木均 (新潟県立大学国際地域学部准教授)

【EUに関するニュース】

- 2015年10月16日 第8回 EU・AU(アフリカ連合)政治・安全保障委員会合同協議会、アフリカ内紛争安定化協議
- 2015年10月16日 Eurostat、9月消費者物価指数(改定値)はユーロ圏19カ国・EU28カ国共に前年同月比-0.1%
- 2015年10月16日 Eurostat、8月貿易収支(速報値)はユーロ圏で112億ユーロ黒字、EU28カ国23億ユーロ赤字
- 2015年10月16日 欧州自動車工業会(ACEA)、9月新車販売台数はEU全体で前年同月比+9.8%。独VWは同+8.4%
- 2015年10月18日 EU理事会、イラン核問題に関する全ての経済・金融制裁を解除する法規を採択
- 2015年10月18日 英・経済ビジネス研究所(CEBR)報告書、英のEU残留と市場改革で580億ポンド成長予測
- 2015年10月18日 メルケル独首相、トルコ訪問。エルドアン大統領と難民危機や国境管理強化など協議
- 2015年10月19-20日 第1回 EU・ASEAN 人権政策対話、ブリュッセルで開催。移民や女性などの人権状況協議
- 2015年10月19-23日 TTIP(環大西洋貿易投資連携協定)交渉第11回会合、米マイアミで開催
- 2015年10月19-23日 習近平訪英、原発・高速鉄道・エネルギー・通貨等で幅広い合意。英のEU残留希望示唆
- 2015年10月20日 モグリーニ上級代表、アフリカ連合ズマ委員長と会談、EU・AU パートナーシップ強化協議
- 2015年10月20日 欧州環境機関(EEA)報告書、EUは1990年-2014年に温室効果ガス排出を23%削減
- 2015年10月20日 パヴェル NATO 軍事委員長、欧州議会で欧州の安全保障環境とEU・NATO 安全保障強化の演説
- 2015年10月21日 欧州委員会、ルクセンブルクのFIAT社及び蘭のStarbucks社への優遇税制は違法と判断
- 2015年10月21日 欧州委員会、SONYなど光ディスク装置メーカー8社に対しカルテルの疑いで制裁金賦課
- 2015年10月21日 欧州委員会、IMF理事会でのユーロ圏各国代表を統合し、ユーロ圏統一代表の設置を提案
- 2015年10月21日 英産業連盟(CBI)、英のEU離脱は貿易に打撃となるとして、EU残留を求める報告書
- 2015年10月21-22日 ECB理事会、主要政策金利据置き、デフレ対策として年内の追加緩和の可能性示唆
- 2015年10月22日 モグリーニ上級代表、ネタニヤフ首相・ケリー米国務長官らと中東和平に関する協議
- 2015年10月22日 英 Ipsos MORI 社世論調査、英のEU残留支持は52%で6月比-9%、離脱支持39%で同+12%
- 2015年10月24日 モグリーニ上級代表、国連憲章発効70周年に寄せて、国連の役割を讃える声明

- 2015年10月25日 EU及び中東欧11カ国首脳会議、西バルカン経由難民流入問題で行動計画17項目に合意
- 2015年10月26日 EU外務理事会、難民危機やEU・ACP(アフリカ・カリブ・太平洋)諸国関係など協議
- 2015年10月26日 欧州委員会、移民・難民流入対策としてギリシャに590万ユーロの緊急支援
- 2015年10月26日 ポーランド議会選挙、欧州懐疑派の野党「法と正義」(PiS)圧勝、8年ぶり政権交代へ
- 2015年10月26日-11月6日 日・EU EPA交渉第13回会合開催。知財・非関税障壁・政府調達分野など協議
- 2015年10月27日 欧州委員会、2016年度業務計画を採択。10優先事項に関する23件の取組みなど規定
- 2015年10月27日 EU・コソボ、安定化・連合協定(SAA)調印。欧州議会審議を経て、来年前半発効目指す
- 2015年10月27日 モグリーニ上級代表ら、アフガン北西部でのM7.5地震に対し哀悼と支援用意の声明
- 2015年10月28日 欧州委員会、更なる単一市場形成への包括的提案。各商業部門の影響や行程表を規定
- 2015年10月28日 EU加盟国、自動車技術委員会会合で新たな自動車実走排ガス試験(RDE)適用に合意
- 2015年10月28日 駐韓EU代表部、1年8カ月ぶりの南北朝鮮間の離散家族再会事業実施を歓迎する声明
- 2015年10月28日 第2回EUアニメーション・デー開催。日欧でのアニメ製作事情紹介や作品上映など
- 2015年10月28日 フロマン米通商代表、英のEU離脱は貿易交渉で英の発言力低下を招くとの懸念表明
- 2015年10月29日 EU、途上国との気候変動支援の新たな枠組「世界気候変動同盟プラス」(GCCA+)始動
- 2015年10月29日 EU・ニュージーランド、FTA(自由貿易協定)交渉開始で合意
- 2015年10月29日 欧州議会、思想の自由に貢献した「サハロフ賞」をサウジのライフ・バダウィ氏に授与
- 2015年10月29日 EU理事会、ベラルーシでの全政治犯釈放を受け、同国への制裁措置を4カ月間停止
- 2015年10月29-30日 メルケル独首相訪中、エアバス130機購入やVW社と中国工商銀の戦略協力協議書調印
- 2015年10月30日 シリア危機に関する多国間外相会談、ウィーンで開催。9つの合意項目を示す共同声明
- 2015年10月30日 EU議長国、難民問題の情報共有強化で、より統合された政治危機対応(IPCR)措置を発動
- 2015年10月30日 日本・EU、北朝鮮人権侵害決議を国連総会第3委員会(人権)提出、ICCへの付託など要求
- 2015年10月30日 EU・中国、科学技術協力や研究・イノベーション共同助成メカニズム運用方針など協議

【編集後記】

今回の巻頭エッセイは、国際教養大学講師の堀井里子先生に執筆していただきました。大変タイムリーなテーマを取り上げ、しかも、非常にわかりやすく解説していただいています。

最近の難民流入問題の際に見られる各国の対応の違いからわかるように、国境管理の問題は、まさに各国の主権に直結する問題だと言えます。これまでのEUの歴史の中でも、国の主権をどこまで共同体に移譲するのかということが、常に問われてきました。通貨政策や外交・安全保障政策など、国の主権そのものと思われていたものを、徐々に国の主権から切り離す試みが行われています。財政(予算)の管理という機能は、国の役割として基本的に各国に担保されています。

EUの顔が誰であるのかははっきりしないように、EU共通の機関や制度における仕組みや機能はまだまだ不十分であり、特に危機的な状況に際しては、国益をめぐる問題が鋭く現れてくるように思われます。

(藤川哲史・EUSI・一橋大学・EUSIメールマガジン編集担当)

パリから南西へ50km——モンパルナス駅から列車に揺られ40分ほど郊外へ抜けると、手入れの整った庭園と水辺に囲まれた石造りの古城が見えてきます。このランブイエ城という古城は、フランス王室や大統領の別邸だけではなく、今からちょうど40年前の1975年11月15日に、第1回先進国首脳会議(サミット)が開催された場所でもありました。サミットという「制度」の創設は、ナポレオン戦争後のウィーン会議(1814-15)や

ビスマルク時代のベルリン会議(1878)、第一次大戦後のパリ講和会議(1918-19)、第二次大戦前のミュンヘン会談(1938)などに現れているように、重要な局面でアドホックな多国間首脳会議を幾度となく積み重ねてきたヨーロッパ諸国の経験にこそ求められるものでした。

この1975年という年は、多国間首脳会議と制度化という観点から眺めてみると、EC版のサミットとも言える欧州理事会の創設、デタント期のヘルシンキ会議の結実としてのCSCEの創設、そしてサミットの創設、という3つの重要な出来事が重なった年でもありました。

今号の【EUに関する新刊紹介】で紹介しました鈴木均先生は、サミット研究でも著名な先生ですが、その鈴木先生も参加した欧州理事会及びサミット創設に関する最先端の研究成果として、以下の本が昨年刊行されています。中でも、特に二人の人物に大きく焦点が当てられています。一人はジスカルデスタン仏大統領、そしてもう一人はヘルムート・シュミット西独首相です。

そのような中で飛び込んできたシュミット元首相の訃報は、まさに一つの時代を作った偉大なヨーロッパ人との永別であり、欧州統合や戦後和解など様々な面で大きな足跡を遺した人物でした。

同書の中で、第1回ランブイエ・サミット開催に至る過程を詳細に分析したエリザベス・ベニングによれば、「サミットの創設は、ジスカルデスタンがアイデアを提供し、そしてシュミットがそのジスカルルのイニシアチブを体現したのである」として、シュミットが米仏の二国のメンツを損なうことなく、実務上では最も重要な役割を果たしたと評価しています。

その後世界は先進国G7だけではなく、新興国も含めたG20、またAPECやASEMなどこの40年で多国間首脳会談の制度化が飛躍的に発展してきました。来年は日本がホストとして伊勢志摩でサミットが開催されます。シュミットら先人が道を敷いた枠組を、今後我々がどのように引き継いでゆくのか、改めて偉大な魂に思いを馳せています。

Emmanuel Mourlon-Druol and Federico Romero, eds.,
International Summitry and Global Governance: The Rise of the G7 and the European Council, 1974-1991 (Routledge, 2014)
<https://www.routledge.com/products/9780415729840>

(林 大輔・EUSI 慶應分室・EUSI メールマガジン編集担当)

EUSI (EU Studies Institute) in Tokyo

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

一橋大学 マーキュリータワー#3504 EUSI 事務局

TEL: 042-580-9117 / E-mail: info@eusi.jp

ご意見、ご感想、配信登録・配信停止、その他メールマガジンについての
問い合わせにつきましてはこちら

E-mail: info@eusi.jp
